

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年4月27日

上場会社名 三晃金属工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1972 URL <https://www.sankometal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 宏明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 宮崎 智裕 (TEL) 03-5446-5601
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	39,797	14.5	3,375	39.2	3,366	39.0	2,372	43.9
2022年3月期	34,772	7.9	2,425	△3.0	2,421	△3.2	1,648	△2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	615.27	—	10.8	9.6	8.5
2022年3月期	427.58	—	8.0	7.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	36,707	22,990	62.6	5,962.73
2022年3月期	33,484	21,119	63.1	5,477.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,990百万円 2022年3月期 21,119百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	817	△471	△527	10,176
2022年3月期	1,903	△304	△539	10,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	130.00	130.00	501	30.4	2.4
2023年3月期	—	—	—	185.00	185.00	713	30.1	3.2
2024年3月期(予想)	—	—	—	185.00	185.00		30.0	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	5.9	1,300	5.0	1,300	5.7	900	5.6	233.42
通期	41,500	4.3	3,500	3.7	3,500	4.0	2,380	0.3	617.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,960,000 株	2022年3月期	3,960,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	104,292 株	2022年3月期	104,143 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,855,782 株	2022年3月期	3,855,857 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 受注及び売上の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の需要の前提となる2021年度の全国非住宅鉄骨造着工床面積（申請ベース）は、前期比12.9%増加、全国非住宅鉄骨造着工床面積のうち、当社工事物件に係る工場・倉庫においては前期比22.3%増加と回復傾向が続きました。

一方で、脱炭素、ウクライナ情勢による未曾有の資源・材料高が鉄骨・鉄筋を含む鋼材全般、合板、石油関連の部材を中心に影響し諸資材の価格は上昇を続けております。

このような状況下、受注高につきましては、国内大口工事物件、ソーラー屋根の受注拡大、上述の鋼材及び諸資材価格高騰分を一部受注価格に反映させていただいたことなどにより、前期比6,834百万円(17.9%)増加の45,109百万円となりました。

売上高につきましては、建築資材不足等による前工程の遅れも含めた工事期間の後ろ倒し等の影響があったものの、工場・倉庫などの堅調な需要に支えられ前期比5,024百万円(14.5%)増収の39,797百万円となりました。

結果として繰越受注高は前期比5,310百万円(24.1%)増加の27,323百万円となりました。

売上総利益につきましては、鋼材価格高騰による原価増はありましたが、受注単価の改善、工事量の増加、工事原価管理強化による原価低減により吸収し、前期比1,254百万円(17.2%)増益の8,565百万円となりました。

経常利益につきましては、販売費及び一般管理費が303百万円(6.2%)増加し、前期比944百万円(39.0%)増益の3,366百万円となりました。

当期純利益につきましては、前期比723百万円(43.9%)増益の2,372百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(屋根事業)

屋根事業は長尺屋根工事、R-T工事、ハイタフ工事、ソーラー工事、塗装工事及び長尺成型品販売を行っております。

セグメント売上高は、前期比4,901百万円(15.8%)増収の36,016百万円となりました。

セグメント利益は、前期比924百万円(42.6%)増益の3,096百万円となりました。

(建材事業)

建材事業は住宅成型品販売を行っております。

セグメント売上高は、前期比122百万円(3.4%)増収の3,698百万円となりました。

セグメント利益は、前期比20百万円(10.1%)増益の226百万円となりました。

(その他)

その他は太陽光により発電した電力を電力会社に卸売りする事業を行っております。

セグメント売上高は、前期比1百万円(1.5%)増収の82百万円となりました。

セグメント利益は、前期比4百万円(10.4%)増益の52百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前期比3,222百万円(9.6%)増加の36,707百万円となりました。
これは主に、増収に伴い売上債権が増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前期比1,351百万円(10.9%)増加の13,716百万円となりました。
これは主に、増収に伴い電子記録債務等の仕入債務、未払法人税等、未払消費税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期比1,870百万円(8.9%)増加の22,990百万円となりました。
この結果、自己資本比率は62.6%(前事業年度末63.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10,176百万円となりました。
当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は817百万円となりました。
主な増加要因は、税引前当期純利益3,334百万円、減価償却費616百万円、仕入債務の増加額908百万円でありま
す。
主な減少要因は、売上債権等の増加額3,182百万円、法人税等の支払額784百万円、棚卸資産の増加額236百万円
であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は471百万円となりました。
主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出316百万円、無形固定資産の取得による支出147百万円でありま
す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は527百万円となりました。
主な減少要因は、配当金の支払額501百万円であります。

(4) 今後の見通し

国内経済の今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇等が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。

建設業界におきましても、工事の中断、遅延、発注見合わせが発生する等一部に不透明感がみられるため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

当社においては、期首受注残高は引き続き高レベルを維持しており、さらに受注を拡大しながら、工事量の増加を着実に実行し、増収増益に注力いたします。

一方で、素材価格は上昇しており、受注価格への転嫁と一層のコスト低減強化により全体的な利益確保に努めてまいります。

当社は、今後持続的成長を可能とすべく、中長期的視点から競争力のコアとなる技術力の強化、施工協力会社との連携による施工体制の強化に努めるとともに、業務プロセス改革、DX推進による生産性の向上並びに高付加価値化を実現し、需要動向に左右されない強固な事業構造への転換に取り組んでまいります。

以上により、2024年3月期の業績見通しにつきましては、売上高41,500百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,500百万円、当期純利益2,380百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,358	10,176
受取手形	1,006	1,081
電子記録債権	3,091	4,016
完成工事未収入金及び契約資産	6,369	8,720
売掛金	1,078	1,227
製品及び半製品	658	534
未成工事支出金	636	703
材料貯蔵品	930	1,224
未収入金	673	322
その他	191	184
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	24,994	28,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,496	4,463
減価償却累計額	△3,037	△3,067
建物(純額)	1,459	1,396
構築物	630	625
減価償却累計額	△548	△552
構築物(純額)	81	72
機械及び装置	8,378	8,318
減価償却累計額	△7,170	△7,219
機械及び装置(純額)	1,207	1,098
車両運搬具	4	5
減価償却累計額	△4	△5
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	1,971	1,941
減価償却累計額	△1,856	△1,836
工具器具・備品(純額)	114	104
土地	4,005	3,999
リース資産	89	85
減価償却累計額	△72	△75
リース資産(純額)	16	9
建設仮勘定	6	96
有形固定資産合計	6,893	6,777
無形固定資産		
ソフトウェア	327	209
ソフトウェア仮勘定	2	147
無形固定資産合計	329	357

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	53	53
前払年金費用	412	467
繰延税金資産	537	588
その他	255	263
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,267	1,380
固定資産合計	8,490	8,515
資産合計	33,484	36,707
負債の部		
流動負債		
支払手形	148	117
電子記録債務	4,488	5,092
買掛金	1,746	1,857
工事未払金	1,184	1,383
リース債務	26	22
未払法人税等	434	684
契約負債	226	169
完成工事補償引当金	64	61
工事損失引当金	0	0
修繕引当金	—	16
その他	987	1,213
流動負債合計	9,306	10,617
固定負債		
リース債務	124	103
再評価に係る繰延税金負債	1,031	1,031
退職給付引当金	1,820	1,887
役員退職慰労引当金	81	75
固定負債合計	3,058	3,098
負債合計	12,364	13,716

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	344	344
資本剰余金合計	344	344
利益剰余金		
利益準備金	495	495
その他利益剰余金		
別途積立金	3,450	3,450
繰越利益剰余金	13,130	15,002
利益剰余金合計	17,075	18,947
自己株式	△290	△290
株主資本合計	19,109	20,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△10
土地再評価差額金	2,020	2,020
評価・換算差額等合計	2,009	2,010
純資産合計	21,119	22,990
負債純資産合計	33,484	36,707

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	28,233	31,848
製品売上高	6,457	7,866
売電事業売上高	80	82
売上高合計	34,772	39,797
売上原価		
完成工事原価	22,048	24,775
製品売上原価	5,379	6,426
売電事業売上原価	33	29
売上原価合計	27,461	31,232
売上総利益		
完成工事総利益	6,185	7,073
製品売上総利益	1,077	1,439
売電事業売上総利益	47	52
売上総利益合計	7,310	8,565
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113	140
従業員給料手当	1,643	1,666
賞与	697	843
法定福利費	373	397
福利厚生費	283	307
退職給付費用	299	253
役員退職慰労引当金繰入額	53	34
旅費及び交通費	102	136
研究開発費	209	265
減価償却費	31	48
賃借料	237	234
その他	840	860
販売費及び一般管理費合計	4,885	5,189
営業利益	2,425	3,375
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	1	1
その他	0	1
営業外収益合計	2	2
営業外費用		
支払利息	0	2
コミットメントフィー	2	3
ゴルフ会員権評価損	1	1
為替差損	0	4
営業外費用合計	5	11
経常利益	2,421	3,366

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
受取保険金	5	25
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	5	25
特別損失		
減損損失	—	9
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	—	5
支払補償費	2	16
災害による損失	0	22
特別損失合計	3	56
税引前当期純利益	2,423	3,334
法人税、住民税及び事業税	790	1,013
法人税等調整額	△15	△50
法人税等合計	774	962
当期純利益	1,648	2,372

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰 余金	利益剰余金				自己株 式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	利益準 備金	その他利益剰余金									利益剰 余金合 計
			特別償 却準備 金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金								
当期首残高	1,980	344	495	26	3,450	11,957	15,928	△290	17,962	△11	2,020	2,009	19,971
当期変動額													
剰余金の配当						△501	△501		△501				△501
当期純利益						1,648	1,648		1,648				1,648
特別償却準備金の取崩				△26		26	-		-				-
土地再評価差額金の取崩						△0	△0		△0				△0
自己株式の取得									-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										0	0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	△26	-	1,173	1,146	-	1,146	0	0	0	1,147
当期末残高	1,980	344	495	-	3,450	13,130	17,075	△290	19,109	△11	2,020	2,009	21,119

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰 余金	利益剰余金				自己株 式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	利益準 備金	その他利益剰余金									利益剰 余金合 計
			特別償 却準備 金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金								
当期首残高	1,980	344	495	-	3,450	13,130	17,075	△290	19,109	△11	2,020	2,009	21,119
当期変動額													
剰余金の配当						△501	△501		△501				△501
当期純利益						2,372	2,372		2,372				2,372
特別償却準備金の取崩									-				-
土地再評価差額金の取崩									-				-
自己株式の取得								△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										0	-	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,871	1,871	△0	1,870	0	-	0	1,870
当期末残高	1,980	344	495	-	3,450	15,002	18,947	△290	20,980	△10	2,020	2,010	22,990

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,423	3,334
減価償却費	594	616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△69	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	170	66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39	△6
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	2
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,724	△3,182
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△469	△236
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△20	△54
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,877	908
契約負債の増減額 (△は減少)	67	△56
固定資産除却損	0	2
固定資産売却損	—	5
減損損失	—	9
受取保険金	△5	△25
支払補償費	2	16
災害による損失	0	22
その他	△41	162
小計	2,768	1,601
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△2
保険金の受取額	5	25
支払補償費の支払額	△2	△16
災害による損失の支払額	—	△6
法人税等の支払額	△867	△784
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,903	817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△254	△316
固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△45	△147
その他	△4	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△501	△501
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539	△527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,060	△181
現金及び現金同等物の期首残高	9,298	10,358
現金及び現金同等物の期末残高	10,358	10,176

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、屋根工事を主体とした屋根事業と、住宅成型品販売を行う建材事業により事業展開しており、「屋根事業」と「建材事業」の二つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「屋根事業」は、長尺屋根工事、R-T工事、ハイタフ工事、ソーラー工事、塗装工事及び長尺成型品販売を行っております。

「建材事業」は、住宅成型品販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	10,778	3,575	14,354	80	14,435
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	20,336	—	20,336	—	20,336
顧客との契約から生じる収益	31,115	3,575	34,691	80	34,772
外部顧客への売上高	31,115	3,575	34,691	80	34,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,115	3,575	34,691	80	34,772
セグメント利益	2,171	206	2,377	47	2,425
セグメント資産	19,322	3,031	22,354	218	22,573
その他の項目					
減価償却費	492	73	566	28	594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	308	22	331	—	331

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電に関する事業であります。
2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスを含めております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	11,221	3,698	14,920	82	15,002
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	24,794	—	24,794	—	24,794
顧客との契約から生じる収益	36,016	3,698	39,715	82	39,797
外部顧客への売上高	36,016	3,698	39,715	82	39,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,016	3,698	39,715	82	39,797
セグメント利益	3,096	226	3,323	52	3,375
セグメント資産	22,757	2,940	25,698	196	25,894
その他の項目					
減価償却費	518	72	590	25	616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	448	98	547	—	547

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電に関する事業であります。
- 2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	34,691	39,715
「その他」の区分の売上高	80	82
財務諸表の売上高	34,772	39,797

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,377	3,323
「その他」の区分の利益	47	52
財務諸表の営業利益	2,425	3,375

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	22,354	25,698
「その他」の区分の資産	218	196
全社資産(注)	10,911	10,812
財務諸表の資産合計	33,484	36,707

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	566	590	28	25	594	616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	331	547	—	—	331	547

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,477円32銭	5,962円73銭
1株当たり当期純利益	427円58銭	615円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,648	2,372
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,648	2,372
普通株式の期中平均株式数	(株)	3,855,857	3,855,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び売上の状況

① 部門別受注高

(単位：百万円)

		前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
		金額	前期比	金額	前期比
屋 根	長尺屋根	30,527	16.3 %	35,192	15.3 %
	ハイタフ	2,180	△5.5	2,539	16.5
	R - T	625	19.1	1,424	127.7
	ソーラー	706	△44.4	1,604	127.2
	小計	34,040	12.2	40,760	19.7
	塗装	577	19.3	568	△1.6
	建材	3,575	3.5	3,698	3.4
	売電	80	5.8	82	1.5
	合計	38,274	11.4	45,109	17.9

② 部門別売上高

(単位：百万円)

		前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
		金額	前期比	金額	前期比
屋 根	長尺屋根	26,602	5.7 %	31,190	17.2 %
	ハイタフ	2,160	1.0	2,575	19.2
	R - T	315	△36.1	948	201.1
	ソーラー	1,360	120.4	702	△48.4
	小計	30,438	7.1	35,417	16.4
	塗装	676	136.5	599	△11.4
	建材	3,575	3.5	3,698	3.4
	売電	80	5.8	82	1.5
	合計	34,772	7.9	39,797	14.5

③ 部門別受注残高

(単位：百万円)

		前事業年度 2022年3月31日現在		当事業年度 2023年3月31日現在	
		金額	前期比	金額	前期比
屋 根	長尺屋根	19,983	24.4 %	24,003	20.1 %
	ハイタフ	1,120	2.4	1,084	△3.2
	R - T	660	88.7	1,116	69.0
	ソーラー	118	△84.7	1,020	759.5
	小計	21,883	19.7	27,224	24.4
	塗装	130	△43.2	99	△23.9
	建材	—	—	—	—
	売電	—	—	—	—
	合計	22,013	18.9	27,323	24.1